



2023年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

2023年5月12日

上場会社名 応用技術株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4356 URL <https://www.apptec.co.jp/>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)船橋俊郎
 問合せ先責任者 (役職名)執行役員管理部長 (氏名)浅野伸浩 (TEL)06(6373)0440
 四半期報告書提出予定日 2023年5月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年12月期第1四半期の業績(2023年1月1日~2023年3月31日)

(1) 経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期第1四半期	1,973	1.3	360	△3.4	369	△3.8	256	△3.9
2022年12月期第1四半期	1,948	—	373	—	384	—	266	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年12月期第1四半期	44.85	—
2022年12月期第1四半期	46.65	—

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を前第1四半期会計期間の期首から適用しており、2022年12月期第1四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっており、対前年同四半期増減率は記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年12月期第1四半期	5,690	4,494	79.0
2022年12月期	5,742	4,409	76.8

(参考) 自己資本 2023年12月期第1四半期 4,494百万円 2022年12月期 4,409百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年12月期	—	0.00	—	30.00	30.00
2023年12月期	—				
2023年12月期(予想)		0.00	—	30.00	30.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年12月期の業績予想(2023年1月1日~2023年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	7,000	△1.1	800	△16.3	850	△17.4	580	△21.2	101.58
	~7,500	~6.0	~850	~△11.1	~900	~△12.5	~620	~△15.8	~108.59

(注) 1. 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

2. 2023年12月期の業績予想につきましては、レンジ形式により開示しております。

※ 注記事項

- (1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年12月期 1 Q	5,716,800株	2022年12月期	5,716,800株
② 期末自己株式数	2023年12月期 1 Q	7,107株	2022年12月期	7,107株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年12月期 1 Q	5,709,693株	2022年12月期 1 Q	5,709,743株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報)	7
(収益認識関係)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のための行動制限が緩和され、個人消費を中心に緩やかながら回復基調にあります。一方、ウクライナ危機の長期化に伴う資源価格の高騰、世界的なインフレ加速に伴う各国の政策金利の引き上げ、円安・ドル高の進行等、かつてない先行き不透明な状況が続いております。

このような経済環境の中、当社の主要なマーケットであります製造業の分野では、営業活動やアフターサービス業務等の顧客接点を効率化するソリューションの導入や建設業界のBIM〔※1〕化推進の影響等により、受注は順調に推移しております。建設業の分野では、建物の設計・施工を効率化するBIMを中心とした各種ソリューションの受注が好調に推移しました。また、新たな取り組みとして進めているMEP（機械・電気・配管）向けBIMの導入も増加しております。公共事業の分野では、防災・減災対策や環境アセスメントに加え、再生可能エネルギー関連の受注が堅調に推移しております。

当第1四半期累計期間のソリューションサービス事業は、BIMを起点とした建設DX〔※2〕が建設業や建材メーカーに加え、サブコンや住宅設備メーカーにも波及し好調に推移しております。

エンジニアリングサービス事業は、河川防災関連業務等の受注は堅調に推移したものの、全般的に発注者側の環境変化の影響を受け、受注時期が遅延しました。

これらの結果、当第1四半期累計期間の売上高は1,973,447千円（前年同期比1.3%増）、営業利益は360,998千円（前年同期比3.4%減）、経常利益は369,606千円（前年同期比3.8%減）、四半期純利益は256,071千円（前年同期比3.9%減）となりました。

セグメント別の業績を示すと、次のとおりであります。

・ソリューションサービス事業

ソリューションサービス事業につきましては、製造業および建設業向けに業務の効率化、事業拡大を支援するサービスを自社ソリューション中心に展開しております。

製造業向けサービスにつきましては、営業支援ソリューション（製品名：E a s y コンフィグレータおよびW e b レイアウトプランナー）の受注が住宅設備メーカーや建材メーカーを中心に好調に推移しており、非接触（リモート、バーチャル）化に向けての動きも徐々に進んでおります。また、建設業界のBIM化推進、浸透に伴い住宅設備メーカーを中心にBIM連携業務の引き合いが加速しております。CAD〔※3〕やPLM〔※4〕などの設計支援や保守支援ソリューション（製品名：P L E X およびF i e l d P l a n n e r）につきましても業務の効率化やアフターサービスを重視する流れから、引き合いは底堅く推移しております。特にPLM事業につきましては、PLMを中核とした周辺業務（営業／保守／生産等）との連携に期待するニーズも増えており、今後の中核事業として拡大をめざしてまいります。

建設業向けサービスにつきましては、建設業界の好調な業績を背景とした建設DXによる効率化・省力化への投資意欲は継続して高く、BIM関連業務を中心に引き合いは増加し、受注は堅調に伸長しました。

今後、製造業向けサービスにつきましては、t o D M G〔※5〕ブランドの立ち上げに注力し、さらなる事業拡大をめざしてまいります。また、建設業向けサービスにつきましては、B o o T . o n e〔※6〕をはじめとしたt o B I M〔※7〕ブランドの育成やサービスの拡充に加え、新たな領域であるMEP（機械・電気・配管）向けBIMの販売拡大に注力してまいります。

業績面では、BIM関連業務および営業支援ソリューション等の好調な受注状況により売上高は堅調に推移しました。

これらの結果、当第1四半期累計期間の売上高は1,344,626千円（前年同期比5.3%増）、セグメント利益は338,327千円（前年同期比11.0%増）となりました。

・エンジニアリングサービス事業

エンジニアリングサービス事業につきましては、防災系エンジニアリング業務、環境系コンサルティング・まちづくり支援業務、建設情報化支援サービス業務を中心に展開しております。

防災系エンジニアリング業務は、激甚化・頻発化する自然災害の備えに対する社会の要請が増加しており、国土交通省の河川ハザードマップに関わるガイドライン更新に伴い地方自治体管轄の中小河川を対象とした浸水想定業務や海岸保全事業に関わる津波高潮対策検討業務、さらに昨今の内水氾濫に起因する都市の浸水対策業務など、水防災関連の引き合いが堅調に推移しております。

環境系コンサルティング・まちづくり支援業務は、都市開発の生活環境に関わる環境アセスメント、海岸保全・道路事業・再生可能エネルギーに関連する解析業務の売上高が順調に推移しました。また、人流データなどビッグデータを活用したまちづくり支援業務、地方自治体の公園施設計画、地球温暖化対策支援事業などの社会マネジメント業務の売上高が伸長しております。

建設情報化支援サービス業務は、国土交通省が掲げる2023年度「直轄工事でBIM/CIM [※8] 原則導入」や2025年度達成目標の「建設土木現場の生産性2割向上」を背景に建設情報化支援のニーズが高まっており、CIM活用コンサルティング業務や関連システムの開発に加え、鉄道・通信等インフラ事業に関わる引き合いが増加しております。

今後は、効率化を求めつつも高度化・複雑化した解析関連業務に対応すべく情報処理技術、解析技術に磨きをかけるとともに、まちづくり支援業務では、より多様化した社会ニーズに応えるデータ解析技術の確立に努めます。また、既存の技術提供サービスに加え、toCIM [※9] ブランドとして昨年販売を開始した自社開発のアドインパッケージNavismaster [※10] の本格的な販売拡大をめざしてまいります。

業績面では、堅調な河川防災関連業務の受注に加え、今後を見据え、カーボンニュートラルに向けたまちづくり計画支援に関する業務を戦略的に受注しましたが、ソフトウェア販売の減少に加え、一般的に受注時期が遅延したことにより、稼働率が低下しました。

これらの結果、当第1四半期累計期間の売上高は628,821千円（前年同期比6.4%減）、セグメント利益は189,675千円（前年同期比14.5%減）となりました。

※1：BIM（ビルディング・インフォメーション・モデリング）

コンピュータ上に作成した3次元の建物のデジタルモデルに、コストや仕上げ、管理情報等の属性データを追加した建築物のデータベースを、建築設計、施工から維持管理までのあらゆる工程で情報活用を行うためのモデルシステム。

※2：DX（デジタル・トランスフォーメーション）

企業がビジネス環境の激しい変化に対応し、データとデジタル技術を活用して、顧客や社会のニーズを基に、製品やサービス、ビジネスモデルを変革するとともに、業務そのものや組織、プロセス、企業文化・風土を変革し、競争上の優位性を確立すること。

※3：CAD（コンピュータ・エイデッド・デザイン）

コンピュータを利用して機械・電気製品等の設計を行うこと。コンピュータとの会話形式で設計を行う。

※4：PLM（プロダクト・ライフサイクル・マネジメント）

製造業において、製品開発期間の短縮、生産工程の効率化および顧客の求める製品の適時市場投入が行えるように、企画・開発から設計、製造・生産、出荷後のサポートやメンテナンス、生産・販売の打ち切りまで、製品にかかわるすべての過程を包括的に管理すること。

※5：toDMG（トゥー・ディーエムジー）

当社の親会社のトランス・コスモス株式会社と応用技術株式会社の頭文字「t」と「o」にDMG（デジタルマニュファクチャリング）を配置したブランド名称。製造業の「設計」から「製造」までの各工程のデータをデジタル化することにより、組織全体の生産性向上をめざすサービス全般を指す。

※6：BooT. one（ブート・ワン）

大成建設株式会社が社内で蓄積してきた「BIM規格」のノウハウを応用技術株式会社が引き継ぎ進化させ「toBIM」ブランドで提供するAutodesk社のRevitのアドインパッケージ。「BIM規格」はコマンドツール、テンプレート、ファミリー、活用ガイドライン、トレーニング教材の5つのカテゴリの総称で、「BooT. one」はこれらをパッケージ化した商品。Revitユーザの生産効率を大幅に向上させることが可能となる。

※7：t o B I M (トゥー・ビム)

当社の親会社のトランス・コスモス株式会社と応用技術株式会社の頭文字「t」と「o」にB I Mを配置したブランド名称。トランス・コスモス株式会社によるB P Oサービスと当社によるシステム開発のそれぞれを効果的に提供し、顧客企業の生産性向上を推進するためのB I Mトータルサービス全般を指す。

※8：C I M (コンストラクション・インフォメーション・モデリング)

建設生産システムの基軸を従来の2次元モデルから3次元モデルへ拡張し、データをコンピュータ上に構築・共有しながら統合的に調査、計画、設計、解析、施工、維持管理にいたる一連のワークフローを効率化するシステム。

※9：t o C I M (トゥー・シム)

当社の親会社のトランス・コスモス株式会社と応用技術株式会社の頭文字「t」と「o」にC I Mを配置したブランド名称。土木事業のC I M活用シーンで「システム導入・開発」「プロジェクト支援」「人材育成」「業務プロセス改善」など、顧客企業の課題解決および土木事業全体の生産性向上を推進するためのC I Mサービス全般を指す。

※10：N a v i s m a s t e r (ナビスマスター)

これまで応用技術が蓄積してきた「B I M / C I M」における3次元モデリング技術やC A D開発技術のノウハウを融合させることにより誕生した「t o C I M」ブランドで提供するA u t o d e s k社のN a v i s w o r k sのアドインパッケージ。「3次元モデル成果物作成要領(案)」に沿った納品支援、また、属性項目編集や属性活用等の機能を実装し、統合された3次元モデルの属性の活用や設計から施工にかけてのデータ共有等の処理効率を大幅に向上させることが可能となる。

(2) 財政状態に関する説明

(資産の部)

当第1四半期会計期間末の総資産は、5,690,137千円となり前事業年度末と比較し52,544千円減少しました。これは主に、受取手形、売掛金及び契約資産387,558千円、繰延税金資産33,603千円がそれぞれ増加したものの、前期決算に係る法人税等の納付および配当金の支払等により、預け金400,000千円が減少し、また、商品83,854千円が減少したためであります。

(負債の部)

当第1四半期会計期間末の負債は、1,195,157千円となり前事業年度末と比較し138,342千円減少しました。これは主に、賞与引当金126,222千円が増加したものの、買掛金118,642千円、未払法人税等92,946千円がそれぞれ減少したためであります。

(純資産の部)

当第1四半期会計期間末の純資産は、四半期純利益を256,071千円計上したことおよび配当金171,290千円の支払を実施したこと等により、前事業年度末から85,797千円増加し、4,494,980千円となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

現時点において2023年2月8日に公表いたしました通期の業績予想に変更ありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年12月31日)	当第1四半期会計期間 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	469,613	493,923
受取手形、売掛金及び契約資産	2,002,845	2,390,404
電子記録債権	36,293	36,272
商品	92,156	8,302
貯蔵品	4,346	4,564
預け金	2,600,000	2,200,000
前払費用	51,673	53,357
その他	20,052	2,473
流動資産合計	5,276,981	5,189,299
固定資産		
有形固定資産	94,244	92,704
無形固定資産	35,964	36,382
投資その他の資産		
繰延税金資産	202,662	236,265
差入保証金	108,297	108,297
その他	24,532	27,188
投資その他の資産合計	335,491	371,752
固定資産合計	465,700	500,838
資産合計	5,742,682	5,690,137
負債の部		
流動負債		
買掛金	463,165	344,523
未払法人税等	251,992	159,046
前受金	188,858	157,391
賞与引当金	41,575	167,797
受注損失引当金	12,879	992
その他	318,566	308,854
流動負債合計	1,277,038	1,138,606
固定負債		
資産除去債務	56,461	56,550
固定負債合計	56,461	56,550
負債合計	1,333,499	1,195,157
純資産の部		
株主資本		
資本金	600,000	600,000
資本剰余金	391,755	391,755
利益剰余金	3,422,544	3,507,325
自己株式	△4,389	△4,389
株主資本合計	4,409,910	4,494,691
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△727	288
評価・換算差額等合計	△727	288
純資産合計	4,409,182	4,494,980
負債純資産合計	5,742,682	5,690,137

(2) 四半期損益計算書

第1四半期累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自2022年1月1日 至2022年3月31日)	当第1四半期累計期間 (自2023年1月1日 至2023年3月31日)
売上高	1,948,899	1,973,447
売上原価	1,330,744	1,336,401
売上総利益	618,155	637,046
販売費及び一般管理費	244,326	276,048
営業利益	373,828	360,998
営業外収益		
受取利息	2,469	2,606
受取奨励金	8,256	5,750
その他	96	252
営業外収益合計	10,823	8,608
営業外費用		
為替差損	497	—
営業外費用合計	497	—
経常利益	384,154	369,606
特別利益		
固定資産売却益	40	—
特別利益合計	40	—
特別損失		
固定資産除却損	46	0
特別損失合計	46	0
税引前四半期純利益	384,147	369,606
法人税、住民税及び事業税	263,980	147,586
法人税等調整額	△146,199	△34,051
法人税等合計	117,781	113,534
四半期純利益	266,365	256,071

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

I 前第1四半期累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期損益 計算書計上額 (注) 2
	ソリューション サービス事業	エンジニアリング サービス事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,276,990	671,908	1,948,899	—	1,948,899
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,276,990	671,908	1,948,899	—	1,948,899
セグメント利益	304,763	221,760	526,523	△152,695	373,828

(注) 1. セグメント利益の調整額は、報告セグメントに帰属しない全社費用であり、主に事業戦略本部および本社管理部に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期損益 計算書計上額 (注) 2
	ソリューション サービス事業	エンジニアリング サービス事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,344,626	628,821	1,973,447	—	1,973,447
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,344,626	628,821	1,973,447	—	1,973,447
セグメント利益	338,327	189,675	528,002	△167,004	360,998

(注) 1. セグメント利益の調整額は、報告セグメントに帰属しない全社費用であり、主に事業戦略本部および本社管理部に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第1四半期累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント		合計
	ソリューション サービス事業	エンジニアリング サービス事業	
請負契約等による収益	1,027,344	461,467	1,488,811
販売およびライセンス料等による収益	249,646	210,441	460,087
顧客との契約から生じる収益	1,276,990	671,908	1,948,899
外部顧客への売上高	1,276,990	671,908	1,948,899

(注) 請負契約等による収益は、各セグメントにおいて主に一定の期間にわたり収益を認識しており、販売およびライセンス料等による収益は、各セグメントにおいて主に一時点で収益を認識しております。

当第1四半期累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント		合計
	ソリューション サービス事業	エンジニアリング サービス事業	
請負契約等による収益	1,104,225	440,018	1,544,244
販売およびライセンス料等による収益	240,400	188,803	429,203
顧客との契約から生じる収益	1,344,626	628,821	1,973,447
外部顧客への売上高	1,344,626	628,821	1,973,447

(注) 請負契約等による収益は、各セグメントにおいて主に一定の期間にわたり収益を認識しており、販売およびライセンス料等による収益は、各セグメントにおいて主に一時点で収益を認識しております。